

平成30年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成30年度柏市下水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	収入	1
	支出	2
資本的収入及び支出	収入	3
	支出	4
平成30年度柏市下水道事業会計予定		
	キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書		
1	総括	7
2	給料及び手当の増減額の説明	9
3	給料及び手当の状況	10
	(1) 職員1人当たり給与	10
	(2) 初任給	10
	(3) 級別職員数	11
	(4) 昇給	12
	(5) 特殊勤務手当	12
	(6) 期末・勤勉手当	13
	(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	13
	(8) その他の手当	14
	継続費に関する調書	15
	債務負担行為に関する調書	16
	平成30年度柏市下水道事業予定貸借対照表	17
	平成29年度柏市下水道事業予定損益計算書	25
	平成29年度柏市下水道事業予定貸借対照表	27

平成30年度柏市下水道事業会計予算明細書		
収益的収入及び支出	収入	35
	支出	37
資本的収入及び支出	収入	43
	支出	45

平成30年度 柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			9,739,242	
	1 営業収益		6,585,011	
		1 下水道使用料	5,803,623	公共下水道使用料
		2 他会計補助金	780,022	一般会計補助金
		3 その他営業収益	1,366	雑収益
	2 営業外収益		3,154,221	
		1 受取利息及び配当金	221	預金利息等
		2 他会計補助金	685,054	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,468,063	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	883	下水道用地使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,577,000	
	1 営業費用		8,570,409	
		1 管渠費	429,606	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	113,761	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	47,596	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	413,953	業務の運営に要する費用
		5 総係費	107,956	事業活動全般に要する費用
		6 流域下水道維持管理 負担金	2,844,662	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の 維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,612,827	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	48	固定資産除却費
	2 営業外費用		873,963	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	810,815	企業債利息
		2 消費税及び地方消費 税	63,148	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		31,616	
		1 過年度損益修正損	5,500	
		2 固定資産譲渡損	26,116	
	4 予備費		101,012	
		1 予備費	101,012	

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,038,770	
	1 企業債		2,567,700	
		1 建設改良債	2,167,700	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	400,000	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		1,234,534	
		1 他会計出資金	1,234,534	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他会計補助金		390	
		1 他会計補助金	390	児童手当に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		726,500	
		1 社会資本整備総合交付金	686,500	社会資本総合整備計画に基づく事業に対する交付金
		2 地方創生汚水処理施設整備推進交付金	40,000	地域再生法に基づく事業に対する交付金
	5 負担金		506,026	
		1 受益者負担金	32,000	公共下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	474,026	区画整理事業等による施行者負担金
	6 長期貸付金償還金		3,600	
		1 長期貸付金償還金	3,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入
	7 その他資本的収入		20	
1 流域下水道建設負担金戻入金		10		
2 区域外流入協力金		10		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			7,554,000	
	1 建設改良費		3,636,121	
		1 公共下水道管渠建設費	3,479,546	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	134,075	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共 下水道事業に係る 柵設置費	18,000	特定環境保全公共下水道事業に係 る柵設置に要する支出
		4 ポンプ場建設改良費	4,500	ポンプ場整備に要する支出
	2 固定資産購入費		269,661	
		1 有形固定資産購入費	1,632	車両運搬具
		2 無形固定資産購入費	268,029	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,123,742	
		1 建設企業債 元金償還金	3,123,742	建設企業債の償還金
	4 長期貸付金		13,500	
		1 長期貸付金	13,500	水洗便所改造資金貸付金
	5 長期預金		500,000	
		1 長期預金	500,000	
	6 予備費		10,976	
		1 予備費	10,976	

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設負担金戻入金	9
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	726,500
国庫補助金等返還による支出	0
長期預金の預入れによる支出	△ 500,000
長期預金の払戻しによる収入	0
負担金による収入	470,923
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	390
貸付による支出	△ 13,500
貸付金の償還による収入	3,600
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,461,210
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,567,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,123,742
他会計からの出資による収入	1,234,534
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,492
資金増加額（又は減少額）	△ 1,105,175
資金期首残高	3,309,107
資金期末残高	<hr/> 2,203,932

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(4) 25	240	104,916	78,467	183,623	36,104	219,727
	資本勘定支弁職員	3	(0) 20	48	71,024	47,343	118,415	24,598	143,013
	合 計	18	(4) 45	288	175,940	125,810	302,038	60,702	362,740
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(5) 24	240	118,237	85,023	203,500	43,472	246,972
	資本勘定支弁職員	5	(0) 20	80	80,276	56,299	136,655	27,639	164,294
	合 計	20	(5) 44	320	198,513	141,322	340,155	71,111	411,266
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1) 1	0	△ 13,321	△ 6,556	△ 19,877	△ 7,368	△ 27,245
	資本勘定支弁職員	△ 2	(0) 0	△ 32	△ 9,252	△ 8,956	△ 18,240	△ 3,041	△ 21,281
	合 計	△ 2	(△ 1) 1	△ 32	△ 22,573	△ 15,512	△ 38,117	△ 10,409	△ 48,526

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※本年度の手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	11,029	3,486	6,773	3,873	4,776	9,927	50,308
	前年度	12,404	4,866	6,644	3,555	4,171	12,300	56,101
	比 較	△ 1,375	△ 1,380	129	318	605	△ 2,373	△ 5,793
区 分	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)					
本年度	1,415	14,454	19,769					
前年度	935	15,557	24,789					
比 較	480	△ 1,103	△ 5,020					

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	△ 22,573	給与改定に伴う増減分	317	改 定 率	本年度 0.18 % 前年度 0.20 %	
		昇給に伴う増加分	1,723	平均昇給率	1.36 %	
		その他の増減分	△ 24,613	会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	△ 15,512	制度改正に伴う増減分	657	期末勤勉手当月数の変更 住居手当	1,305 △ 648	
		その他の増減分	△ 16,169	会計間における転入転出, 新陳代謝等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,382
	平均給与月額 (円)	374,307
	平均年齢 (歳)	40歳6月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,275
	平均給与月額 (円)	402,847
	平均年齢 (歳)	42歳3月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	2.2 (-)
	7 級	3 (-)	6.7 (-)
	6 級	6 (-)	13.3 (-)
	5 級	5 (-)	11.1 (-)
	4 級	6 (-)	13.3 (-)
	3 級	6 (4)	13.3 (100.0)
	2 級	14 (-)	31.2 (-)
	1 級	4 (-)	8.9 (-)
	計	45 (4)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	2.3 (-)
	7 級	2 (-)	4.5 (-)
	6 級	7 (-)	15.9 (-)
	5 級	10 (-)	22.7 (-)
	4 級	5 (-)	11.4 (-)
	3 級	- (5)	- (100.0)
	2 級	17 (-)	38.7 (-)
	1 級	2 (-)	4.5 (-)
	計	44 (5)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35
	比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34
	比 率 (B)/(A) (%)	77.3	77.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	平成30年1月1日 改定

(8) その他の手当

区	分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶 養 手 当		異 な る	1 配偶者への扶養手当		柏 市 9,000円		国 6,500円
			2 子への扶養手当		8,500円		10,000円
地 域 手 当		同 じ	1 支給率		柏 市 6%		国 6%
住 居 手 当		異 な る	1 借家、借間居住者 基礎控除額		柏 市 10,000円		国 12,000円
			2 自宅居住者 所有者		なし		なし
通 勤 手 当		異 な る	1 交通機関（電車・バス等） の利用者運賃等に応じて		柏 市 55,000円を限度として最長通用 期間の定期券の月割額を支給		国 1箇月あたり55,000円を限度とし て6箇月を超えない期間で低廉な 定期券の価格を一括支給
			2 交通用具（自動車等）の利用者 使用距離に応じて		2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)		5km未満 2,100円 5km以上10km未満 4,200円

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
資 本 的 支 出	建設改良	大雨水幹線整備事業 大堀川右岸第7号 2	28	646,275	200,000	200,000		246,275						0.0	通次繰越 646,275 千円
			29	1,290,122	502,000	502,000		286,122			335,810	335,810		10.2	通次繰越 1,600,587 千円
			30	1,037,122	403,000	403,000		231,122			2,637,709	2,637,309		79.9	
			31	326,122	125,000	125,000		76,122					326,122	9.9	
			計	3,299,641	1,230,000	1,230,000		839,641			2,973,519	2,973,119	326,122	100.0	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
下水道検針徴収及び電子計算処理業務委託	千円 144,000	平成26年度から平成29年度まで	千円 89,424	平成30年度から31年度まで	千円 54,576	千円 144,000	千円 -	千円 -	-
柏ビレジ調整池ポンプ改築事業	1,360,000	平成26年度から平成29年度まで	699,600	平成30年度から31年度まで	660,400	-	715,000	645,000	-
汚水枝線工事	40,000	平成29年度	-	平成30年度	40,000	-	38,000	-	2,000
管路施設包括的予防保全型維持管理事業	3,339,368	-	-	平成30年度から34年度まで	3,339,368	208,368	1,547,240	1,565,500	18,260

平成30年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,746,162
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 18,219</u>	20,690
	ハ 構 築 物	145,024,987	
	減価償却累計額	<u>△ 19,666,666</u>	125,358,321
	ニ 機 械 及 び 装 置	331,239	
	減価償却累計額	<u>△ 130,152</u>	201,087
	ホ 車 両 運 搬 具	7,395	
	減価償却累計額	<u>△ 2,455</u>	4,940
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,208	
	減価償却累計額	<u>△ 286</u>	922
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,317,295</u>
	有形固定資産合計		130,649,417

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>11,067,859</u>	
	無形固定資産合計			11,067,859
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	9,485		
	ハ 長期預金	<u>500,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>515,485</u>
	固定資産合計			142,232,761
2	流動資産			
(1)	現金預金			2,203,932
(2)	未収金	1,161,880		
	貸倒引当金	<u>△ 41,902</u>		1,119,978
(3)	短期貸付金			3,225
(4)	前払金			800,000
(5)	その他流動資産			<u>200</u>
(6)	流動資産合計			<u>4,127,335</u>
	資産合計			<u><u>146,360,096</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

36,514,634

企業債合計

36,514,634

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

57,548

引当金合計

57,548

固定負債合計

36,572,182

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,072,117

企業債合計

3,072,117

(2) 未払金

151,238

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

5,127

ロ 賞与引当金

23,315

引当金合計

28,442

(4) その他流動負債

658

流動負債合計

3,252,455

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	34,027,983		
	収益化累計額	<u>△ 4,822,054</u>	29,205,929	
ロ	受益者負担金	6,269,741		
	収益化累計額	<u>△ 910,045</u>	5,359,696	
ハ	工事負担金	5,939,420		
	収益化累計額	<u>△ 533,213</u>	5,406,207	
ニ	国庫補助金	24,742,568		
	収益化累計額	<u>△ 3,230,564</u>	21,512,004	
ホ	他会計補助金	14,642,067		
	収益化累計額	<u>△ 1,552,880</u>	13,089,187	
ヘ	その他長期前受金	481,323		
	収益化累計額	<u>△ 82,030</u>	<u>399,293</u>	
	長期前受金合計			<u>74,972,316</u>
	繰延収益合計			<u>74,972,316</u>
	負債合計			<u>114,796,953</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>7,835,365</u>	
	資 本 金 合 計			27,566,704
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	898,774		
	ロ 受益者負担金	4,634		
	ハ 工事負担金	298,904		
	ニ 国庫補助金	1,100,449		
	ホ 他会計補助金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,607	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	968,618		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>226,214</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,194,832</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,996,439</u>
	資 本 合 計			<u>31,563,143</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>146,360,096</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。
なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 460,727 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 62,675 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を翌年度不納欠損を行う未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当負担金 2,577 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を 1,632 千円取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

平成30年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 29,370 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 11,500 千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,640,846 千円である。

(3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成29年度 柏市下水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,391,397		
(2)	他会計補助金	714,466		
(3)	その他営業収益	<u>1,287</u>	6,107,150	
2	営業費用			
(1)	管渠費	420,243		
(2)	ポンプ場費	43,000		
(3)	普及指導費	44,518		
(4)	業務費	372,567		
(5)	総係費	133,831		
(6)	流域下水道維持管理負担金	2,561,635		
(7)	減価償却費	4,558,242		
(8)	資産減耗費	<u>96</u>	<u>8,134,132</u>	
	営業損失			△ 2,026,982

3	營業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	240		
(2)	他会計補助金	690,191		
(3)	長期前受金戻入	2,470,409		
(4)	雑収益	<u>1,550</u>	3,162,390	
4	營業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	876,143		
(2)	雑支出	<u>37,998</u>	<u>914,141</u>	<u>2,248,249</u>
	經常利益			221,267
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,402		
(2)	固定資産譲渡損	<u>21,552</u>	<u>26,954</u>	<u>△ 26,954</u>
	当年度純利益			194,313
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>194,313</u></u>

平成29年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,772,278
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 14,575</u>	24,334
	ハ 構 築 物	141,468,258	
	減価償却累計額	<u>△ 15,617,203</u>	125,851,055
	ニ 機 械 及 び 装 置	331,239	
	減価償却累計額	<u>△ 109,798</u>	221,441
	ホ 車 両 運 搬 具	5,932	
	減価償却累計額	<u>△ 1,421</u>	4,511
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,208	
	減価償却累計額	<u>△ 146</u>	1,062
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>627,454</u>
	有形固定資産合計		130,502,135

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	34		
	ロ 施設利用権	<u>11,377,840</u>		
	無形固定資産合計		11,377,874	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	2,105		
	投資その他の資産合計		<u>8,105</u>	
	固定資産合計			141,888,114
2	流動資産			
(1)	現金預金		3,309,107	
(2)	未収金	1,095,289		
	貸倒引当金	<u>△ 41,402</u>	1,053,887	
(3)	短期貸付金		705	
(4)	前払金		501,561	
(5)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>4,865,460</u>
	資産合計			<u><u>146,753,574</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>37,019,053</u>	
	企業債合計			<u>37,019,053</u>
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>49,166</u>	
	引当金合計			<u>49,166</u>
	固定負債合計			37,068,219
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,123,740</u>	
	企業債合計			3,123,740
(2)	未払金			317,816
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金		1,632	
	ロ 賞与引当金		<u>29,370</u>	
	引当金合計			31,002
(4)	その他流動負債			<u>658</u>
	流動負債合計			3,473,216

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	33,644,661		
	収益化累計額	<u>△ 3,829,018</u>	29,815,643	
ロ	受益者負担金	6,240,102		
	収益化累計額	<u>△ 727,136</u>	5,512,966	
ハ	工事負担金	5,500,507		
	収益化累計額	<u>△ 421,156</u>	5,079,351	
ニ	国庫補助金	24,069,883		
	収益化累計額	<u>△ 2,578,006</u>	21,491,877	
ホ	他会計補助金	15,152,010		
	収益化累計額	<u>△ 1,552,880</u>	13,599,130	
ヘ	その他長期前受金	483,232		
	収益化累計額	<u>△ 66,768</u>	416,464	
	長期前受金合計		<u>75,915,431</u>	
	繰延収益合計			<u>75,915,431</u>
	負債合計			<u>116,456,866</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>6,600,831</u>	
	資 本 金 合 計			26,332,170
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	898,774		
	ロ 受益者負担金	4,634		
	ハ 工事負担金	298,904		
	ニ 国庫補助金	1,100,449		
	ホ 他会計補助金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,607	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	968,618		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>194,313</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,162,931</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,964,538</u>
	資 本 合 計			<u>30,296,708</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>146,753,574</u></u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 395,588 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 50,798 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を翌年度不納欠損を行う未収金に乗じた額を計上している。

・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益とせず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当負担金4,918千円を支出する予定のため、退職給付引当金を2,915千円取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

平成29年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費28,843千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

ウ 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金11,511千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,852,356千円である。

(3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成30年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		9,739,242	9,687,701	51,541			
1 営業収益		6,585,011	6,558,822	26,189			
	1 下水道使用料	5,803,623	5,757,647	45,976			
					下水道使用料	5,803,623	公共下水道使用料 5,803,623
	2 他会計補助金	780,022	799,907	△ 19,885			
					一般会計補助金	780,022	雨水処理負担金 780,022
	3 その他営業収益	1,366	1,268	98			
					刊行物等売却代	1,366	刊行物等売却代 1,366
2 営業外収益		3,154,221	3,128,879	25,342			
	1 受取利息及び配当金	221	171	50			
					預金利息	220	預金利息 220
					貸付金利息	1	遅延利息 1
	2 他会計補助金	685,054	690,191	△ 5,137			
					一般会計補助金	685,054	一般会計補助金 685,054
	3 長期前受金戻入	2,468,063	2,437,997	30,066			
					長期前受金戻入	2,468,063	受贈財産評価額 993,036 国庫補助金 652,558 他会計補助金 510,333 その他長期前受金 312,136
	4 雑収益	883	520	363			
					下水道用地使用料	682	下水道用地使用料 682
					広告料	101	広告掲載料 100 広報関係広告料 1
					その他雑収益	100	受益者負担金延滞金 100

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
3 特別利益		10	0	10			
	1 過年度損益 修正益	10	0	10			
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 下水道事業 費用		9,577,000	9,353,000	224,000		
1 営業費用		8,570,409	8,312,399	258,010		
	1 管渠費	429,606	462,183	△ 32,577		
					給料	32,284 一般職給料(9名分) 32,284
					手当	17,513 職員手当 17,513
					賞与引当金繰入額	4,057 賞与引当金繰入額 4,057
					賃金	1,390 臨時職員賃金 1,390
					法定福利費	10,582 共済負担金 9,921 公務災害補償基金 99 社会保険料 562
					旅費	132 普通旅費 85 研修旅費 47
					備用品費	1,297 消耗品費 94 図書購入費 93 印紙購入代 1 情報処理用消耗品費 161 備品購入費 73 車両用消耗品費 92 事業用消耗品費 783
					被服費	109 作業服等 109
					光熱水費	690 上下水道料 690
					動力費	13,800 電気料 13,800
					燃料費	171 ガソリン代 171
					修繕費	174 車両修繕料 174
					通信運搬費	2,899 郵便料 1 電信電話料 2,898
					委託料	170,899 保守点検委託 維持管理業務委託 調査委託 污水管等清掃委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						水質分析委託 除草委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	2,616 駐車場使用料 5 土地賃借料 390 電算システム・機器等借上料 2,221
					負担金	610 年会費 10 下水道賠償責任保険分担金 600
					研修費	283 職員研修費 283
					工事請負費	170,017 維持補修工事 施設解体工事
					保険料	63 自動車損害賠償責任保険料 36 建物火災保険料 27
					公課費	20 自動車重量税 20
	2 ポンプ場費	113,761	141,439	△ 27,678		
					光熱水費	150 上下水道料 150
					動力費	3,760 電気料 3,660 重油代 100
					委託料	107,842 保守点検委託 施設管理委託 設計委託
					工事請負費	2,000 維持補修工事
					保険料	9 建物火災保険料 9
	3 普及指導費	47,596	55,868	△ 8,272		
					給料	18,525 一般職給料(5名分) 18,525
					手当	9,153 職員手当 9,153
					賞与引当金繰入額	2,502 賞与引当金繰入額 2,502
					賃金	3,454 臨時職員賃金 3,454
					法定福利費	5,939 共済負担金 4,966

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						公務災害補償基金 50
						社会保険料 923
					備消耗品費 365	消耗品費 129
						図書購入費 92
						備品購入費 29
						車両用消耗品費 115
					燃料費 233	ガソリン代 233
					印刷製本費 357	その他印刷製本費 357
					通信運搬費 321	郵便料 321
					手数料 7	口座振替手数料 7
					委託料 6,156	水洗普及業務委託
						電算処理業務委託
						電算システム作成(開発)委託
					賃借料 550	有料道路通行料 4
						駐車場使用料 5
						電算システム・機器等借上料 541
					使用料 1	有料道路通行料 1
					保険料 26	自動車損害賠償保険料 26
					公課費 7	自動車重量税 7
	4 業務費	413,953	423,448	△ 9,495		
					給料 18,739	一般職給料(6名分) 18,739
					手当 8,190	職員手当 8,190
					賞与引当金繰入額 2,519	賞与引当金繰入額 2,519
					法定福利費 5,917	共済負担金 5,519
						公務災害補償基金 60
						社会保険料 338
					旅費 14	普通旅費 2
						研修旅費 12
					備消耗品費 212	消耗品費 53
						図書購入費 49
						情報処理用消耗品費 110
					印刷製本費 78	封筒印刷代 78
					通信運搬費 688	郵便料 680
						電信電話料 8
					手数料 275	口座振替手数料 270
						その他手数料 5
					委託料 373,233	下水道使用料検針徴収委託
						下水道使用料収納委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						電算処理業務委託 オンライン業務委託 電算システム作成(開発)委託
					賃借料	1,782 電算システム・機器等借上料 1,782
					研修費	52 職員研修費 52
					報償費	2,254 受益者負担金前納報奨金 2,254
	5 総係費	107,956	108,463	△ 507		
					給料	35,368 一般職給料(9名分) 35,368
					手当	17,136 職員手当 17,136
					賞与引当金繰入額	5,076 賞与引当金繰入額 5,076
					法定福利費	11,533 共済負担金 11,434 公務災害補償基金 99
					旅費	124 普通旅費 40 研修旅費 69 会議旅費 -15
					備用品費	824 消耗品費 144 法令追録代 180 新聞購読料 19 定期刊行物購読料 25 図書購入費 41 コピー用紙購入代 344 印紙購入代 1 備品購入費 33 車両用消耗品費 37
					被服費	82 作業服等 82
					燃料費	34 ガソリン代 34
					修繕費	146 車両修繕料 146
					通信運搬費	121 郵便料 25 電信電話料 96
					手数料	170 廃車手数料 30 伝送手数料 130 その他手数料 10
					委託料	3,261 台帳作成委託 消費税相談委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	説 明
						健康診断委託 電算システム作成（開発）委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	1,244 複写機借上料 496 電算システム・機器等借上料 748
					負担金	1,195 協会等負担金 1,195
					広告料	2,578 広告関係消耗品費 961 広告関係印刷製本費 47 広告関係負担金 1,570
					雑費	7 その他雑費 7
					報酬	240 経営委員会委員報酬 240
					退職給付費	14,454 退職給付費 14,454
					研修費	99 職員研修費 99
					貸倒引当金繰入額	12,000 貸倒引当金繰入額 12,000
					使用料	2 駐車場使用料 2
					保険料	216 自動車損害賠償保険料 216
					公課費	46 自動車重量税 46
					補助金	2,000 下水道類似施設改修等助成金 2,000
6	流域下水道維持管理負担金	2,844,662	2,589,309	255,353		
					手賀沼流域下水道維持管理負担金	2,742,153 手賀沼流域下水道維持管理負担金 2,742,153
					江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	102,509 江戸川左岸流域下水道維持管理負担金 102,509
7	減価償却費	4,612,827	4,531,593	81,234		
					有形固定資産減価償却費	4,074,636 建物 3,644 構築物 4,049,463 機械及び装置 20,354 車両運搬具 1,035 工具・器具及び備品 140
					無形固定資産減価償却費	538,191 施設利用権 538,157 地上権 34
8	資産減耗費	48	96	△ 48		
					固定資産除却費	48 固定資産除却費 48

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
2 営業外費用		873,963	934,388	△ 60,425			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	810,815	890,165	△ 79,350	企業債利息	810,815	財務省財政融資資金 382,519 かんぽ生命保険 134,378 地方公共団体金融機構 289,987 市中銀行 3,931
					消費税及び地方消費税	63,148	消費税及び地方消費税 63,148
3 特別損失		31,616	5,500	26,116			
	1 過年度損益修正損	5,500	5,500	0	過年度損益修正損	5,500	下水道使用料等還付及び調定減 5,500
					2 固定資産譲渡損	26,116	0
4 予備費		101,012	100,713	299			
	1 予備費	101,012	100,713	299	予備費	101,012	予備費 101,012

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		5,038,770	5,231,217	△ 192,447			
1 企業債		2,567,700	2,876,900	△ 309,200			
	1 建設改良債	2,167,700	2,476,900	△ 309,200			
					公共下水道事業債	1,968,100	公共下水道事業債 1,968,100
					流域下水道事業債	199,600	流域下水道事業債 199,600
	2 資本費平準化債	400,000	400,000	0			
					資本費平準化債	400,000	資本費平準化債 400,000
2 他会計出資金		1,234,534	1,309,326	△ 74,792			
	1 他会計出資金	1,234,534	1,309,326	△ 74,792			
					一般会計出資金	1,234,534	一般会計出資金 1,234,534
3 他会計補助金		390	576	△ 186			
	1 他会計補助金	390	576	△ 186			
					一般会計補助金	390	一般会計補助金 390
4 国庫補助金		726,500	668,000	58,500			
	1 社会資本整備総合交付金	686,500	668,000	18,500			
					社会資本整備総合交付金	147,000	未普及解消事業国庫補助金 107,000
							都市再生整備計画事業国庫補助金 40,000
					防災・安全交付金	539,500	浸水対策事業国庫補助金 470,000
							改築更新事業国庫補助金 64,500
							総合地震対策事業国庫補助金 5,000
	2 地方創生汚水処理施設整備推進交付金	40,000	0	40,000	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	40,000	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 40,000
5 負担金		506,026	373,715	132,311			
	1 受益者負担金	32,000	38,600	△ 6,600			
					受益者負担金	32,000	受益者負担金 32,000

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	2 工事負担金	474,026	335,115	138,911			
					工事負担金	474,026	工事負担金 474,026
6 長期貸付金償還金		3,600	2,400	1,200			
	1 長期貸付金償還金	3,600	2,400	1,200			
					長期貸付金償還金	3,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入 3,600
7 その他資本的収入		20	300	△ 280			
	1 流域下水道建設負担金戻入金	10	300	△ 290			
					流域下水道建設負担金戻入金	10	流域下水道建設負担金戻入金 10
	2 区域外流入協力金	10	0	10			
					区域外流入協力金	10	区域外流入協力金 10

支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1	資本的支出	7,554,000	7,303,000	251,000		
1	建設改良費	3,636,121	3,995,323	△ 359,202		
	1 公共下水道 管渠建設費	3,479,546	3,406,845	72,701		
					給料	66,086 一般職給料(18名分) 66,086
					手当	36,492 職員手当 36,492
					賞与引当金繰入額	8,730 賞与引当金繰入額 8,730
					法定福利費	21,542 共済負担金 21,320 公務災害補償基金 158 社会保険料 64
					旅費	686 普通旅費 286 研修旅費 340 検査旅費 60
					備用品費	755 消耗品費 92 定期刊行物購読料 43 図書購入費 253 コピー用紙購入代 90 印紙購入代 20 情報処理用消耗品費 61 車両用消耗品費 44 事業用消耗品費 152
					被服費	250 作業服等 250
					燃料費	233 ガソリン代 233
					印刷製本費	1,353 その他印刷製本費 1,353
					修繕費	74,169 車両修繕料 設備修繕費 施設修繕費
					通信運搬費	115 郵便料 94 電信電話料 21

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	
					委託料	1,114,213	測量委託 地質調査委託 設計委託 家屋事前調査委託 家屋事後調査委託 家屋補償交渉委託 家屋復旧費積算委託 土壌分析調査委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 調査委託 資材単価特別調査委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	25,869	有料道路通行料 4 駐車場使用料 8 土地賃借料 23,186 複写機借上料 2,009 電算システム・機器等借上料 662
					補償費	8,100	家屋損失補償 その他補償
					負担金	80,564	建設負担金 26,964 ガス管切廻し工事負担金 16,800 電柱移設工事負担金 6,800 その他負担金 30,000
					雑費	1	その他雑費 1
					報酬	48	報酬 48
					研修費	1,095	職員研修費 1,095

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予 定 額	説 明	
					諸謝金	24	オブザーバー謝礼金	24
					工事請負費	2,039,120	維持補修工事 雨水管工事 污水管工事 雨水管整備関連工事 污水管整備関連工事 水道管布設替工事	
					使用料	9	有料道路通行料 その他使用料	4 5
					保険料	68	自動車損害賠償保険料	68
					公課費	24	自動車重量税	24
	2 柵設置費	134,075	130,978	3,097				
					給料	2,382	一般職給料(1名分)	2,382
					手当	1,786	職員手当	1,786
					賞与引当金繰入額	97	賞与引当金繰入額	97
					法定福利費	810	共済負担金 地方公務員災害補償基金負担金	800 10
					工事請負費	129,000	公共污水柵設置工事	
	3 特定環境保 全公共下水 道事業に係 る柵設置費	18,000	17,523	477				
					給料	2,556	一般職給料(1名分)	2,556
					手当	1,317	職員手当	1,317
					賞与引当金繰入額	335	賞与引当金繰入額	335
					法定福利費	832	共済負担金 公務災害補償基金	822 10
					工事請負費	12,960	公共污水柵設置工事	
	4 ポンプ場建 設改良費	4,500	439,977	△ 435,477	修繕費	4,500	設備修繕費	

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
2 固定資産購入費		269,661	134,317	135,344			
	1 有形固定資産購入費	1,632	3,100	△ 1,468			
	2 無形固定資産購入費	268,029	131,217	136,812	車両運搬具	1,632	乗用自動車 1,632
					施設利用権購入	268,029	手賀沼流域下水道 251,019 江戸川左岸流域下水道 17,010
3 企業債償還金		3,123,742	3,153,156	△ 29,414			
	1 建設企業債元金償還金	3,123,742	3,153,156	△ 29,414			
					公共下水道事業債元金償還金	2,642,790	財務省財政融資資金 1,042,063 かんぼ生命保険 473,768 地方公共団体金融機構 925,155 市中銀行 201,804
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	23,539	財務省財政融資資金 14,877 地方公共団体金融機構 8,274 市中銀行 388
					流域下水道事業債元金償還金	457,413	財務省財政融資資金 280,471 地方公共団体金融機構 172,724 市中銀行 4,218
4 長期貸付金		13,500	6,500	7,000			
	1 長期貸付金	13,500	6,500	7,000			
					貸付金	13,500	水洗便所改造資金貸付金 13,500
5 長期預金		500,000	0	500,000			
	1 長期預金	500,000	0	500,000			
					長期預金	500,000	長期定期預金預入金 500,000
6 予備費		10,976	13,704	△ 2,728			
	1 予備費	10,976	13,704	△ 2,728			
					予備費	10,976	予備費 10,976